

平成 26 年定例会

予算決算常任委員会
環境生活農林水産分科会
説明資料

◎ 所管事項説明

債権処理計画（平成 25 年度実績・平成 26 年度目標）について …… （資料 1）

◎ 議案補充説明

認定第 5 号

平成 25 年度三重県一般会計歳入歳出決算 …… （資料 2）

平成 26 年 11 月 4 日

環境生活部

債権処理計画(平成25年度実績・平成26年度目標)
について

平成26年11月

環境生活部

様式(実績1)

平成25年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行費用
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第19条の8の規定により滞納者(原因者)に代わって実施した行政代執行に要した費用
4 滞納となった要因等	行政代執行の実施に要した費用が巨額(高額)であり、求償相手方である滞納者(原因者)の資力が不足しているため
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	廃棄物適正処理プロジェクトチーム

7 取組方針	行政代執行に要した費用は、行政代執行法第6条により、国税滞納処分の例により徴収することができる。具体的には①滞納者の財産調査を実施し、差押可能な財産の発見に努めるとともに、差押えを実施していく②分割納付中の滞納者については納付指導を行い、確実に納付させることにより可能な限りの回収を行っていくものとする。
8 取組成果	分割納付誓約中の滞納者の死亡や納付遅延により目標の回収額には及ばなかったものの、誓約財産調査により確認された滞納者の預金等の差押の実施や、分割納付誓約による滞納者からの自主的な納付により行政代執行に要した費用の一部について回収しました。

滞納債権の現状

9 平成25年度実績

債権の性格	種別	A 平成24年度実績		C 平成25年度目標 (25年度発生分を除く。)				D 実績(平成25年度末) (25年度発生分を除く。)				E 25年度発生分期末残高	F 平成25年度末 B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額	
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数	
9-1 強制徴収 公債権	回収	663,720 円 - 件		643,000 円 - 件	回収率	96.9	477,859 円 - 件	回収率	72.0	74.3			
	整理				整理率			整理率					
	計	663,720 円 - 件	2,216,436,079 円 27 件	643,000 円 - 件	処理率	0.0	477,859 円 - 件	処理率	0.0	72.0	74.3	191,329,854 円 4 件	2,407,288,074 円 31 件
9-2 非強制徴収 公債権	回収				回収率			回収率					
	整理				整理率			整理率					
	計	0 円 0 件		0 円 0 件	処理率		0 円 0 件	処理率				円 件	0 円 0 件
9-3 私債権	回収				回収率			回収率					
	整理				整理率			整理率					
	計	0 円 0 件		0 円 0 件	処理率		0 円 0 件	処理率				円 件	0 円 0 件
合計	回収	663,720 円 0 件		643,000 円 0 件	回収率	96.9	477,859 円 0 件	回収率	72.0	74.3			
	整理				整理率			整理率					
	計	663,720 円 0 件	2,216,436,079 円 27 件	643,000 円 0 件	処理率	0.0	477,859 円 0 件	処理率	0.0	72.0	74.3	191,329,854 円 4 件	2,407,288,074 円 31 件

様式(実績1)

平成25年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	専修学校又は各種学校入校者補助金返還金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県補助金等交付規則に基づく同和課関係補助金交付要綱及び専修学校又は各種学校入校者補助事業実施要領により、対象者に補助金を交付していたが、対象者は学費未納により除籍となったため、返還金が生じた。
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	人権課

7 取組方針	毎月、定期的に債務者宅を訪問し、確実な履行を求める。
8 取組成果	毎月の定期的な訪問を続ける中で、債務者から分割納付計画書の提出を受け、当計画に従い履行を求めた結果、前年度に比べ徴収額が6,000円増加した。

滞納債権の現状

9 平成25年度実績

債権の性格	種別	A 平成24年度実績		B. 当初(平成24年度末)		C 平成25年度 目標(25年度発生分を除く。)				D 実績(平成25年度末)(25年度発生分を除く。)				E 25年度発生分期末残高	F 平成25年度末 B-D+E	
		処理額		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額		回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	未済件数	回収率	整理率	処理件数	未済件数	回収率	整理率	D/C(%)	件数	件数		
9-1 強制徴収公債権	回収	円		円		回収率		円		回収率						
		件		件		回収率		件		回収率						
	整理	円		円		整理率		円		整理率						
		件		件		整理率		件		整理率						
計	0円	円	0円		処理率		0円		処理率				円	0円		
	0件	件	0件		処理率		0件		処理率				件	0件		
9-2 非強制徴収公債権	回収	21,000円		36,000円		回収率	171.4	27,000円		回収率	128.6	75.0				
		0件		0件		回収率		0件		回収率						
	整理	0円		0円		整理率		0円		整理率						
		0件		0件		整理率		0件		整理率						
計	21,000円	174,000円	36,000円		処理率	20.7	27,000円		処理率	15.5	128.6	75.0	0円	147,000円		
	0件	1件	0件		処理率	0.0	0件		処理率	0.0			0件	1件		
9-3 私債権	回収	円		円		回収率		円		回収率						
		0件		0件		回収率		0件		回収率						
	整理	円		円		整理率		円		整理率						
		件		件		整理率		件		整理率						
計	0円	円	0円		処理率		0円		処理率				円	0円		
	0件	件	0件		処理率		0件		処理率				件	0件		
合計	回収	21,000円		36,000円		回収率	0.0	27,000円		回収率	128.6	75.0				
		0件		0件		回収率	0.0	0件		回収率						
	整理	0円		0円		整理率	0.0	0円		整理率						
		0件		0件		整理率	0.0	0件		整理率						
計	21,000円	174,000円	36,000円		処理率	20.7	27,000円		処理率	15.5	128.6	75.0	0円	147,000円		
	0件	1件	0件		処理率	0.0	0件		処理率	0.0			0件	1件		

様式(実績1)

平成25年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	妊産婦出産費補助金返還金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県補助金等交付規則に基づく同和課関係補助金交付要綱及び妊産婦出産費補助実施要領により、対象者に出産費用等の補助金を交付していたが、児童福祉法により、助産施設へ措置をされたため、補助対象除外になることが実績報告により判明し、返還金が生じた。
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	人権課

7 取組方針	毎月、定期的に債務者宅を訪問し、確実な履行を求める。
8 取組成果	毎月の定期的な訪問を続ける中で、債務者から分割納付計画書の提出を受け、当計画に従い履行を求めた結果、前年度に比べ徴収額が8,000円増加した。

滞納債権の現状

9 平成25年度実績

債権の性格	種別	A 平成24年度実績		B 当初(平成24年度末)				C 平成25年度目標(25年度発生分を除く。)				D 実績(平成25年度末)(25年度発生分を除く。)				E 25年度発生分期末残高		F 平成25年度末B-D+E	
		処理額		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額		回収率・整理率		目標達成率	金額		金額		
		処理件数		未済件数		処理件数		全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数		全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数		件数		
9-1 強制徴収公債権	回収	円		円	回収率				円	回収率									
	整理	円		円	整理率				円	整理率									
	計	0円		0円	処理率				0円	処理率					円		0円		
9-2 非強制徴収公債権	回収	2,000円		24,000円	回収率		1,200.0		10,000円	回収率		500.0	41.7						
	整理	0円		0円	整理率				0円	整理率									
	計	2,000円		64,000円	処理率		37.5	1,200.0	10,000円	処理率		15.6	500.0	41.7	0円		54,000円		
9-3 私債権	回収	円		円	回収率				円	回収率									
	整理	円		円	整理率				円	整理率									
	計	0円		0円	処理率				0円	処理率					円		0円		
合計	回収	2,000円		24,000円	回収率		1,200.0		10,000円	回収率		500.0	41.7						
	整理	0円		0円	整理率				0円	整理率									
	計	2,000円		64,000円	処理率		37.5	1,200.0	10,000円	処理率		15.6	500.0	41.7	0円		54,000円		

様式(実績1)

平成25年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	大気汚染常時監視機器購入に係る弁償金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	独占禁止法違反を行った事業者に対して県が損害賠償請求を行った、大気汚染常時監視機器購入に係る損害賠償金
4 滞納となった要因等	事業者が損害賠償請求に応じないため
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	大気・水環境課

7 取組方針	現在継続中の訴訟において、事業者に支払いを求める。
8 取組成果	訴訟手続きの結果、平成26年2月13日に被告らが、2,916,082円を支払うことで和解に至りました。和解金は平成26年3月10日に全額が入金されました。 (下記「D実績欄」については、平成25年度回収目標額29,784,153円のうち、和解に伴う調定減額分26,868,071円を整理額に、和解金2,916,082円を回収額にそれぞれ計上しています。)

滞納債権の現状

9 平成25年度実績

債権の性格	種別	A 平成24年度実績		C 平成25年度目標 (25年度発生分を除く。)				D 実績(平成25年度末) (25年度発生分を除く。)				E 25年度発生分 期末残高	F 平成25年度末 B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額	
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数	
9-1 強制徴収 公債権	回収	円		円	回収率		円	回収率					
	整理	円		円	整理率		円	整理率					
	計	0円	円	0円	処理率		0円	処理率			円	0円	
9-2 非強制徴収 公債権	回収	円		円	回収率		円	回収率					
	整理	円		円	整理率		円	整理率					
	計	0円	円	0円	処理率		0円	処理率			円	0円	
9-3 私債権	回収	0円		29,784,153円	回収率		2,916,082円	回収率		9.8			
	整理	0円		0円	整理率		26,868,071円	整理率		100.0			
	計	0円	29,784,153円	29,784,153円	処理率	100.0	29,784,153円	処理率	100.0	100.0	0円	0円	
合計	回収	0円		29,784,153円	回収率	0.0	2,916,082円	回収率		9.8			
	整理	0円		0円	整理率	0.0	26,868,071円	整理率		100.0			
	計	0円	29,784,153円	29,784,153円	処理率	100.0	29,784,153円	処理率	100.0	100.0	0円	0円	

様式(実績1)

平成25年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	NPO活動基盤強化事業業務委託契約に係る委託料返還請求債権及び違約金請求債権
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	ふるさと雇用再生特別基金事業実施要領に基づくNPO活動基盤強化事業業務の委託契約(平成21年度~23年度)にかかる委託料返還請求債権及び違約金請求債権
4 滞納となった要因等	債権の回収に必要な手続きができない状態(債務者の死亡と相続放棄によって、相続財産管理人を選任する必要があるが、資産が手続に必要な額を下回っている。)
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	男女共同参画・NPO課

7 取組方針	回収可能な資産の有無について、継続して確認を行う。 資産が相続財産管理人の選任に必要な額を下回る中で、県が取るべき対応について弁護士相談を進める。
8 取組成果	次のとおり、現実的な債権回収が見込めないため、平成25年11月に策定した「債権処理計画(目標)」において、当該債権を整理対象に位置づけた。 ○相続人の不存在(債務者の死亡と相続人全員の相続放棄) ○資産(預貯金約3万円)が当該債権の回収手続に必要な「相続財産管理人の選任」にかかる経費(申立費用及び予納金数十万円)を下回っていること なお、回収可能な資産の有無について調査した結果、債務者の資産とする可能性のある財産が見つかったため、当該財産からの債権回収の可否について、引き続き調査する必要があることを確認した。

滞納債権の現状

9 平成25年度実績

債権の性格	種別	A 平成24年度実績		B 当初(平成24年度末)		C 平成25年度目標(25年度発生分を除く。)				D 実績(平成25年度末)(25年度発生分を除く。)				E 25年度発生分期末残高	F 平成25年度末B-D+E	
		処理額		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額		回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	未済件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	未済件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-1 強制徴収公債権	回収	0円	0件	0円	0件	0円	0件	0円	0件	0円	0件					
	整理	0円	0件	0円	0件	0円	0件	0円	0件	0円	0件					
	計	0円	0件	0円	0件	0円	0件	0円	0件	0円	0件			0円	0件	
9-2 非強制徴収公債権	回収	0円	0件	0円	0件	0円	0件	0円	0件	0円	0件					
	整理	0円	0件	0円	0件	0円	0件	0円	0件	0円	0件					
	計	0円	0件	0円	0件	0円	0件	0円	0件	0円	0件			0円	0件	
9-3 私債権	回収	0円	0件	0円	0件	0円	0件	0円	0件	0円	0件					
	整理	0円	0件	13,170,219円	1件	0円	1件	0円	0件	0円	0件	0.0	0.0			
	計	0円	0件	13,170,219円	1件	0円	1件	0円	0件	0円	0件	0.0	0.0	0円	13,170,219円	
合計	回収	0円	0件	0円	0件	0円	0件	0円	0件	0円	0件					
	整理	0円	0件	13,170,219円	1件	0円	1件	0円	0件	0円	0件	0.0	0.0			
	計	0円	0件	13,170,219円	1件	0円	1件	0円	0件	0円	0件	0.0	0.0	0円	13,170,219円	

様式(実績1)

平成25年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	民法第702条「管理者の費用償還請求権」に基づく事務管理費用
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第2条第2項に定める事業者が、三重県多気郡明和町内の複数箇所に放棄していたポリ塩化ビフェニル廃棄物等について、三重県が民法第697条「管理者の管理義務」に定める事務管理を行った際に要した費用
4 滞納となった要因等	県、原因者及び原因者の社長個人の三者間で民法第702条「管理者の費用償還請求権」に基づく事務管理費用の重量的(併存的)債務引受契約を平成23年12月16日付けで締結した。その契約内容は、原因者の社長個人が平成24年1月より毎月1万円を30回にわたり県に支払うという内容であり、年度を繰り越して支払が行われるため。
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	廃棄物・リサイクル課

7 取組方針	支払い方法等について調整した結果、原因者はペーパーカンパニーであり、支払い能力を有していないが、道義的責任から社長個人として毎月1万円程度の支払うとの内容をもとに、県、原因者及び原因者の社長個人の三者間で民法第702条「管理者の費用償還請求権」に基づく事務管理費用の重量的(併存的)債務引受契約を平成23年12月16日付けで締結した。 平成24年1月31日の第1回入金以降、現時点で17回分、170,000円の入金が確認されており、今後も継続して契約に基づく費用求償をしていく。
8 取組成果	県、原因者及び原因者の社長の三者間で平成23年12月16日で契約した、民法第702条「管理者の費用償還請求権」に基づく事務管理費用の重量的(併存的)債務引受契約により、原因者の社長から県へ毎月10,000円の振り込みが行われており、平成25年度は120,000円が回収されました。

滞納債権の現状

9 平成25年度実績

債権の性格	種別	A 平成24年度実績		C 平成25年度 目標 (25年度発生分を除く。)				D 実績(平成25年度末) (25年度発生分を除く。)					E 25年度発生分期末残高	F 平成25年度末 B-D+E
		未済額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		未済件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-1 強制徴収 公債権	回収	円		円	回収率		円	回収率						
		件		件	回収率		件	回収率						
	整理	円		円	整理率		円	整理率						
件			件	整理率		件	整理率							
	計	0円 0件	0円 0件	0円 0件			0円 0件					円 件	0円 0件	
9-2 非強制徴収 公債権	回収	円		円	回収率		円	回収率						
		件		件	回収率		件	回収率						
	整理	円		円	整理率		円	整理率						
件			件	整理率		件	整理率							
	計	0円 0件	0円 0件	0円 0件			0円 0件					円 件	0円 0件	
9-3 私債権	回収	120,000円		120,000円	回収率	100.0	120,000円	回収率	100.0	100.0				
		0件		0件	回収率		0件	回収率						
	整理	0円		0円	整理率		0円	整理率						
0件			0件	整理率		0件	整理率							
	計	120,000円 0件	432,877円 1件	120,000円 0件	処理率 27.7 0.0	100.0	120,000円 0件	処理率 27.7 0.0	100.0	100.0	0円 0件	312,877円 1件		
合計	回収	120,000円		120,000円	回収率	100.0	120,000円	回収率	100.0	100.0				
		0件		0件	回収率		0件	回収率						
	整理	0円		0円	整理率		0円	整理率						
0件			0件	整理率		0件	整理率							
	計	120,000円 0件	432,877円 1件	120,000円 0件	処理率 27.7 0.0	100.0	120,000円 0件	処理率 27.7 0.0	100.0	100.0	0円 0件	312,877円 1件		

様式(目標2)

平成26年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	環境生活部長
2 取りまとめ担当課名	環境生活総務課

滞納債権の現状

3 平成26年度目標

債権の性格	種別	A 平成25年度末	B 平成26年度目標 (26年度発生分を除く。)				C 平成25年度実績 (25年度発生分を除く。)	主な債権
		未済額	処理額		回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
3-1 強制徴収 公債権	回収		420,000 円	回収率		87.9	477,859 円	産業廃棄物の不適正処理に係る 行政代執行費用
			0 件	回収率			0 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
	計	2,407,288,074 円 31 件	420,000 円 0 件	処理率	0.0	87.9	477,859 円 0 件	
3-2 非強制徴収 公債権	回収		60,000 円	回収率		162.2	37,000 円	専修学校又は各種学校入校者補 助金返還金 妊産婦出産費補助金返還金
			0 件	回収率			0 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
	計	201,000 円 2 件	60,000 円 0 件	処理率	29.9	162.2	37,000 円 0 件	
3-3 私債権	回収		30,000 円	回収率		25.0	120,000 円	民法第702条「管理者の費用償還 請求権」に基づく事務管理費用 NPO活動基盤強化事業業務委託 契約に係る委託料返還請求債権 及び違約金請求債権
			0 件	回収率		0.0	1 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
	計	13,483,096 円 2 件	30,000 円 0 件	処理率	0.2	25.0	120,000 円 1 件	
合計	回収		510,000 円	回収率		80.3	634,859 円	
			0 件	回収率		0.0	1 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
	計	2,420,972,170 円 35 件	510,000 円 0 件	処理率	0.0	80.3	634,859 円 1 件	

様式(目標1)

平成26年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行費用
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第19条の8の規定により滞納者(原因者)に代わって実施した行政代執行に要した費用
4 滞納となった要因等	行政代執行の実施に要した費用が巨額(高額)であり、求償相手方である滞納者(原因者)の資力が不足しているため
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	廃棄物適正処理プロジェクトチーム

7 取組方針
 行政代執行に要した費用は、行政代執行法第6条により、国税滞納処分の例により徴収することができることから、滞納者の財産調査を実施し、差押可能な財産の発見に努め、差押えを実施していくとともに、分割納付中の滞納者については納付指導を行い、確実に納付させることにより可能な限りの回収を行っていくものとする。

滞納債権の現状

8 平成26年度目標

債権の性格	種別	A 平成25年度末		B 平成26年度目標 (26年度発生分を除く。)			C 平成25年度実績 (25年度発生分を除く。)		備考
		未済額	未済件数	処理額	処理件数	回収率・整理率		処理額	
						全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
8-1 強制徴収公債権	回収			420,000 円	0 件	回収率	87.9	477,859 円	
	整理			0 円	0 件	整理率		0 円	
	計	2,407,288,074 円		420,000 円	0 件	処理率	87.9	477,859 円	
		31 件		0 件		0.0		0 件	
8-2 非強制徴収公債権	回収					回収率			
	整理					整理率			
	計			0 円	0 件	処理率		0 円	
				0 件				0 件	
8-3 私債権	回収					回収率			
	整理					整理率			
	計			0 円	0 件	処理率		0 円	
				0 件				0 件	
合計	回収			420,000 円	0 件	回収率	87.9	477,859 円	
	整理			0 円	0 件	整理率		0 円	
	計	2,407,288,074 円		420,000 円	0 件	処理率	87.9	477,859 円	
		31 件		0 件		0.0		0 件	

様式(目標1)

平成26年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	専修学校又は各種学校入校者補助金返還金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県補助金等交付規則に基づく同和課関係補助金交付要綱及び専修学校又は各種学校入校者補助事業実施要領により、対象者に補助金を交付していたが、対象者は学費未納により除籍となったため、返還金が生じた。
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	人権課

7 取組方針	債務者に対し、債務者から提出された分割納付計画書に基づく分割納付を、確実に履行するよう指導し、納付が滞らないようにする。
-----------	--

滞納債権の現状

8 平成26年度目標

債権の性格	種別	A 平成25年度末		B 平成26年度目標 (26年度発生分を除く。)				C 平成25年度実績 (25年度発生分を除く。)		備考
		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額		
		未済件数		処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-1 強制徴収 公債権	回収			円	回収率			円		
				件	回収率			件		
	整理			円	整理率			円		
				件	整理率			件		
	計	円		0 円	処理率			0 円		
		件		0 件	処理率			0 件		
8-2 非強制徴収 公債権	回収			36,000 円	回収率	133.3		27,000 円		
				0 件	回収率			0 件		
	整理			0 円	整理率			0 円		
				0 件	整理率			0 件		
	計	147,000 円		36,000 円	処理率	24.5	133.3	27,000 円		
		1 件		0 件	処理率	0.0		0 件		
8-3 私債権	回収			円	回収率			円		
				件	回収率			件		
	整理			円	整理率			円		
				件	整理率			件		
	計	円		0 円	処理率			0 円		
		件		0 件	処理率			0 件		
合計	回収			36,000 円	回収率	133.3		27,000 円		
				0 件	回収率			0 件		
	整理			0 円	整理率			0 円		
				0 件	整理率			0 件		
	計	147,000 円		36,000 円	処理率	24.5	133.3	27,000 円		
		1 件		0 件	処理率	0.0		0 件		

様式(目標1)

平成26年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	妊産婦出産費補助金返還金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県補助金等交付規則に基づく同和課関係補助金交付要綱及び妊産婦出産費補助実施要領により、対象者に出産費用等の補助金を交付していたが、児童福祉法により、助産施設へ措置をされたため、補助対象除外になることが実績報告により判明し、返還金が生じた。
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	人権課

7 取組方針	債務者に対し、債務者から提出された分割納付計画書に基づく分割納付を、確実に履行するよう指導し、納付が滞らないようにする。
-----------	--

滞納債権の現状

8 平成26年度目標

債権の性格	種別	A 平成25年度末		B 平成26年度目標 (26年度発生分を除く。)			C 平成25年度実績 (25年度発生分を除く。)		備考
		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額	
		未済件数		処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
B-1 強制徴収 公債権	回収			円	回収率			円	
	整理			円	整理率			円	
	計			0 円	処理率			0 円	
B-2 非強制徴収 公債権	回収			24,000 円	回収率		240.0	10,000 円	
	整理			0 円	整理率			0 円	
	計	54,000 円	1 件	24,000 円	0 件	44.4	240.0	10,000 円	
B-3 私債権	回収			円	回収率			円	
	整理			円	整理率			円	
	計			0 円	処理率			0 円	
合計	回収			24,000 円	回収率		240.0	10,000 円	
	整理			0 円	整理率			0 円	
	計	54,000 円	1 件	24,000 円	0 件	44.4	240.0	10,000 円	

様式(目標1)

平成26年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	NPO活動基盤強化事業業務委託契約に係る委託料返還請求債権及び違約金請求債権
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	ふるさと雇用再生特別基金事業実施要領に基づくNPO活動基盤強化事業業務の委託契約(平成21年度～23年度)にかかる委託料返還請求債権及び違約金請求債権
4 滞納となった要因等	債権の回収に必要な手続ができない状態(債務者の死亡と相続放棄によって、相続財産管理人を選任する必要があるが、資産が手続に必要な額を下回っている。)
5 部署長等名	環境生活部長
6 所管課等名	男女共同参画・NPO課

7 取組方針	回収可能な資産の有無について調査を行い、その結果を踏まえ、三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例に基づく徴収停止の可否を検討し、当該債権の速やかな整理に努める。
--------	---

滞納債権の現状

8 平成26年度目標

債権の性格	種別	A 平成25年度末		B 平成26年度 目標 (26年度発生分を除く。)			C 平成25年度実績 (25年度発生分を除く。)		備考
		未済額		処理額	回収率・整理率		処理額	処理件数	
		未済件数	未済額	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)			
8-1 強制徴収 公債権	回収		円	0 円	0.0		0 円		
	整理		円	0 円			0 円		
	計		円	0 円			0 円		
8-2 非強制徴収 公債権	回収		円	0 円			0 円		
	整理		円	0 円			0 円		
	計		円	0 円			0 円		
8-3 私債権	回収		円	0 円			0 円		
	整理		円	0 円			0 円		
	計	13,170,219 円	1 件	0 円	0.0		0 円	0 件	
合計	回収		円	0 円			0 円		
	整理		円	0 円			0 円		
	計	13,170,219 円	1 件	0 円	0.0		0 円	0 件	

様式(目標1)

平成26年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	民法第702条「管理者の費用償還請求権」に基づく事務管理費用
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第2条第2項に定める事業者が、三重県多気郡明和町内の複数個所に放棄していたポリ塩化ビフェニル廃棄物等について、三重県が民法第697条「管理者の管理義務」に定める事務管理を行った際に要した費用
4 滞納となった要因等	県、原因者及び原因者の社長個人の三者間で民法第702条「管理者の費用償還請求権」に基づく事務管理費用の重量的(併存的)債務引受契約を平成23年12月16日付けで締結した。その契約内容は、原因者の社長個人が平成24年1月より毎月1万円を30回にわたり県に支払うという内容であり、年度を繰り越して支払が行われるため。
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	廃棄物・リサイクル課

7 取組方針	<p>支払い方法等について調整した結果、原因者はペーパーカンパニーであり、支払い能力を有していないが、道義的責任から社長個人として毎月1万円程度の支払うとの内容をもとに、県、原因者及び原因者の社長個人の三者間で民法第702条「管理者の費用償還請求権」に基づく事務管理費用の重量的(併存的)債務引受契約を平成23年12月16日付けで締結した。</p> <p>平成24年1月31日の第1回入金以降、平成25年度末現時点で27回分、270,000円の入金が確認されており、今後も継続して契約に基づく費用求償をしていく。</p> <p>また、今年度社長個人の債務引受契約が完了する見込みであることから、残りの債権282,877円については、全額を回収できるよう原因者である法人に対して引き続き支払いを求めています。</p>
--------	---

滞納債権の現状

8 平成26年度目標

債権の性格	種別	A 平成25年度末	B 平成26年度 目標 (26年度発生分を除く。)			C 平成25年度実績 (25年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
8-1 強制徴収 公債権	回収		0 円	回収率		0 円	
			0 件	回収率		0 件	
	整理		0 円	整理率		0 円	
			0 件	整理率		0 件	
	計	0 円	0 円	処理率		0 円	
		0 件	0 件	処理率		0 件	
8-2 非強制徴収 公債権	回収		0 円	回収率		0 円	
			0 件	回収率		0 件	
	整理		0 円	整理率		0 円	
			0 件	整理率		0 件	
	計	0 円	0 円	処理率		0 円	
		0 件	0 件	処理率		0 件	
8-3 私債権	回収		30,000 円	回収率	25.0	120,000 円	
			0 件	回収率	0.0	1 件	
	整理		0 円	整理率		0 円	
			0 件	整理率		0 件	
	計	312,877 円	30,000 円	処理率	9.6	120,000 円	
		1 件	0 件	処理率	0.0	0.0	1 件
合計	回収		30,000 円	回収率	25.0	120,000 円	
			0 件	回収率	0.0	1 件	
	整理		0 円	整理率		0 円	
			0 件	整理率		0 件	
	計	312,877 円	30,000 円	処理率	9.6	120,000 円	
		1 件	0 件	処理率	0.0	0.0	1 件